

様式第1号（第3条、第5条関係）

地球温暖化対策計画 作成 報告書 (義務)

令和2年7月2日

(宛先)
埼玉県知事

提出者 東京都港区海岸1-5-20
東京瓦斯株式会社
代表取締役社長 内田 高史 印
(個人事業者にあつては、住所及び氏名（自署又は記名押印）)
03-5400-3849

平成 32 年度の地球温暖化対策計画を 作成 したので、埼玉県地球温暖化対策推進条例 第12条第1項前段 の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名	ガス業	番 号	34
燃 料 等 使 用 量 (店 舗 面 積)	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積		3,005 kL/年 m ²)
変 更 の 場 合	変 更 年 月 日		
	変 更 の 理 由		
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当		
連 絡 先	所 属 部 署	別紙のとおり	
	職 ・ 氏 名		
	電 話 番 号		
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※整理番号	
※備 考			

- 注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

地球温暖化対策実施状況報告書

令和2年7月2日

(宛先)
埼玉県知事

提出者 東京都港区海岸1-5-20
東京瓦斯株式会社
代表取締役社長 内田 高史 印
(個人事業者にあつては、住所及び氏名(自署又は記名押印))
03-5400-3849

平成 31 年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	ガス業	番 号	34
燃料等使用量の原油換算合計量	3,005		kL/年
温室効果ガス(CO ₂ 換算)総排出量	5,309		t-CO ₂ /年
温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化対策実施状況報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第2項に該当の有無		有・ <input checked="" type="radio"/> 無
連絡先	所属部署 職 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※受付年月日	年 月 日	※整理番号	
※備考			

- 注
- 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
 - 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス(CO₂換算)総排出量に係る算出資料を添付すること。
 - ※印の欄には、記載しないこと。

平成 32 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東京瓦斯株式会社	
所在地	東京都港区海岸 1 - 5 - 2 0	
事業者番号	2002	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,005	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ガス業	
分類番号 (中分類)	34	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<事業内容> ガスの製造・供給及び販売、 ガス機器の製作・販売及びこれに関する建設工事 熱供給事業、電気供給事業 <従業員数> 7,215名 (2020年3月末現在) <資本金> 1,418億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	200200	東京ガス株式会社 埼玉支社(浦和ビル)	3,005
B、C事業所			
合計			3,005

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://tokyo-gas.disclosure.site/ja/themes/131
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	サステナビリティ推進部	03-5400-3849	03-5400-5509	tgkankyo@tokyo-gas.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

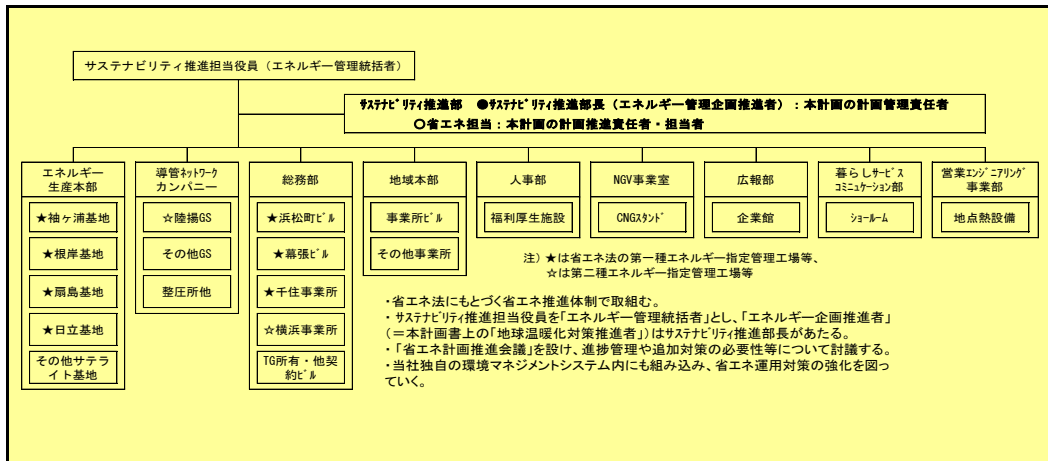
【環境理念】

東京ガスグループは、かけがえのない自然を大切に、資源・エネルギーの環境に調和した利用により、地域と地球の環境保全を積極的に推進し、社会の持続的発展に貢献する。

【環境方針】

1. お客様のエネルギー利用における環境負荷の低減
2. 当社の事業活動における総合的な環境負荷の低減
3. 地域や国際社会との環境パートナーシップの強化
4. 環境関連技術の研究と開発の推進
5. 生物多様性の保全と持続可能な利用の促進
6. 環境法令などの順守と社会的責任の遂行

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,703	5,862	4,941	4,626	5,309
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,703	5,862	4,941	4,626	5,309

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	サステナビリティ推進部
	推進者職名	サステナビリティ推進部長
	氏名	中島 伸二
	電話番号	03-5400-7669
推進者 連絡先 (複数選任し ている場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	氏名	
	電話番号	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者が所属する事業者名称	東京瓦斯株式会社
	所在地	東京都港区海岸1-5-20
	担当者所属部署	サステナビリティ推進部
	担当者職名	担当課長
	氏名	河野 匡
	電話番号	03-5400-3849
	FAX番号	03-3432-5509
	E-mailアドレス	takohno@tokyo-gas.co.jp

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	送付・連絡先事業者名称	東京瓦斯株式会社
	所在地	東京都港区海岸1-5-20
	担当者所属部署	サステナビリティ推進部
	担当者職名	担当課長
	氏名	河野 匡
	電話番号	03-5400-3849
	FAX番号	03-3432-5509
	E-mailアドレス	takohno@tokyo-gas.co.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

平成 32 年度

事業者番号 2002 事業所番号 200200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東京ガス株式会社 埼玉支社(浦和ビル)	前年度における事業所数	44
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市南区	
	字・地番	別所7丁目1番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	< 事業内容 > ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の製作・販売及びこれに関連する建設工事、熱供給事業、電気供給事業 < 従業員数 > 7,215名(単体:2020年3月末現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成20年度を基準原単位7.0とし、平成31年度末までに原単位を15%削減する。(原単位の設定方法については、総CO ₂ 排出量をガスの超過で除した排出量原単位とする。)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成20年度を基準原単位7.0とし、平成36年度末までに原単位を22%削減する。(原単位の設定方法については、総CO ₂ 排出量をガスの超過で除した排出量原単位とする。)			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京ガス株式会社 埼玉支社(浦和ビル)	さいたま市南区別所7丁目1番地1
2	別紙参照	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,760	3,329	2,860	2,693	3,005

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		6,703	5,862	4,941	4,626	5,309
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,703	5,862	4,941	4,626	5,309

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				5.2821	4.9427	3.5321	3.5338	3.2241
活動規模の指標								
	○	GS通過ガス量	百万m ³ /年	1,269	1,186	1,399	1,309	1,647

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	夏季、冬季節電キャンペーンの実施。 (第2計画期間継続中)	H29年度	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	6月を省エネ月間とし、社長公示により全社員の環境意識を醸成(第2計画期間継続中)	H29年度	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境活動推進賞を設置し、毎年環境活動に貢献したものに対する表彰制度を実施。(第2計画期間継続中)	H29年度	
4	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	温水ボイラ349kW×6台の更新	H30年度	29
5	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー関連データの取得と管理。 (第2計画期間継続中)	H29年度	
6	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	適正温度管理の徹底。(第2計画期間継続中)	H29年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明の消灯励行。(第2計画期間継続中)	H29年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

19年度は、18年度に比べてCO2排出量が約15%増加した。この増加は、ガバナーステーションのガス通過量が約26%増加したことに伴い、ガバナーステーションにおける都市ガス使用量が増加したことによる。

ガス通過量の増加の要因は、他県の幹線工事の影響により、埼玉県のガバナーステーションのガス通過量が増加したことによるため、当該工事の終了により、ガス通過量は減少する見込みである。